



株式会社 日本ケアサプライ

2007年1月期 中間決算説明会

証券コード:2393  
2006年9月21日

- 「2007年1月期 中間決算の概要」  
常務取締役管理本部長 大西 研一
- 「会社概況と今後の展望」  
代表取締役社長 渡邊 勝利
- 質疑応答

**「2007年1月期 中間決算の概要」**  
**常務取締役管理本部長 大西 研一**

- ◆経過期間中の軽度者に対する福祉用具レンタルの制限について、地域により先行的な影響があったものの、介護予防関連など販売商品のラインナップ拡充で、売上高は計画を達成
- ◆制度改正による過渡期的状況のなか、メーカーや市場の動向を見ながら、既存レンタル資産の入替えについて慎重に対応するとともに、経費の効率的運用に努め、計画を上回る利益を確保
- ◆介護保険第2ステージでのさらなる成長をめざして、在宅介護サービス事業の推進に注力

# 2007年1月期 中間決算の概要



(単位:百万円)

	2007/1 中間期		2006/1 中間期
	計画比	前期比	
売上高	5,594	100.2%	6,067
経常利益	1,634	140.8%	1,551
中間純利益	920	136.7%	910
EPS(1株当たり中間純利益)	10,324.10円		10,116.33円
BPS(1株当たり純資産)	93,271.11円		81,451.51円
ROE(自己資本中間純利益率)	11.3%		12.9%
ROA(総資産経常利益率)	15.3%		13.1%

# 2007年1月期 中間決算の概要



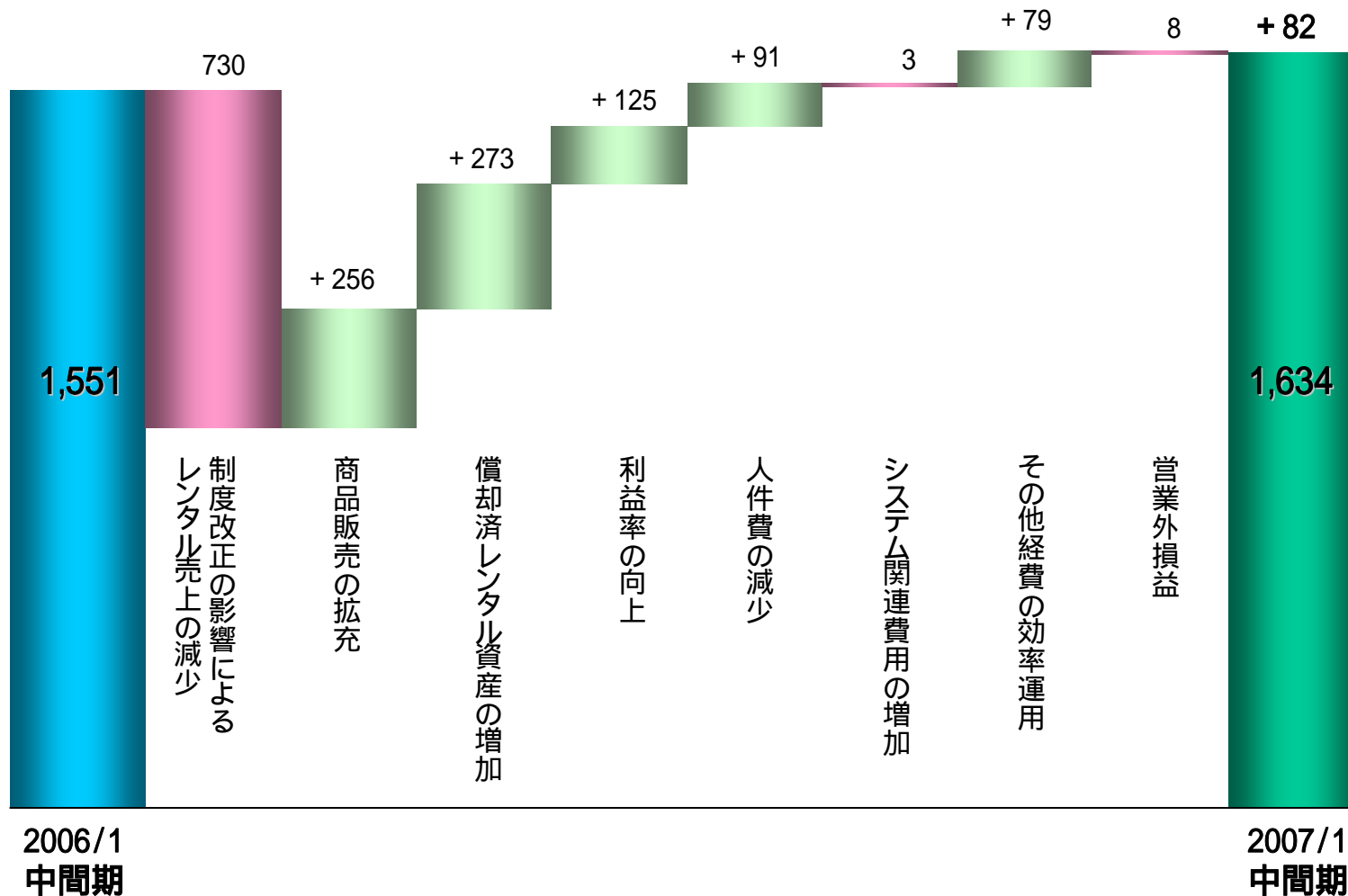
## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2007/1 中間期	増減	2006/1 中間期
売上高	5,594	473	6,067
レンタル売上高	5,044	730	5,774
商品売上高	549	256	293
売上原価	2,400	478	2,879
レンタル売上原価	2,201	474	2,676
商品売上原価	198	3	202
売上総利益	3,193	4	3,188
販売費及び一般管理費	1,596	86	1,682
営業利益	1,597	91	1,505
経常利益	1,634	82	1,551
税引前中間純利益	1,623	81	1,541
中間純利益	920	9	910

## 経常利益の前年同期比増減分析

(単位:百万円)



# 2007年1月期 中間決算の概要

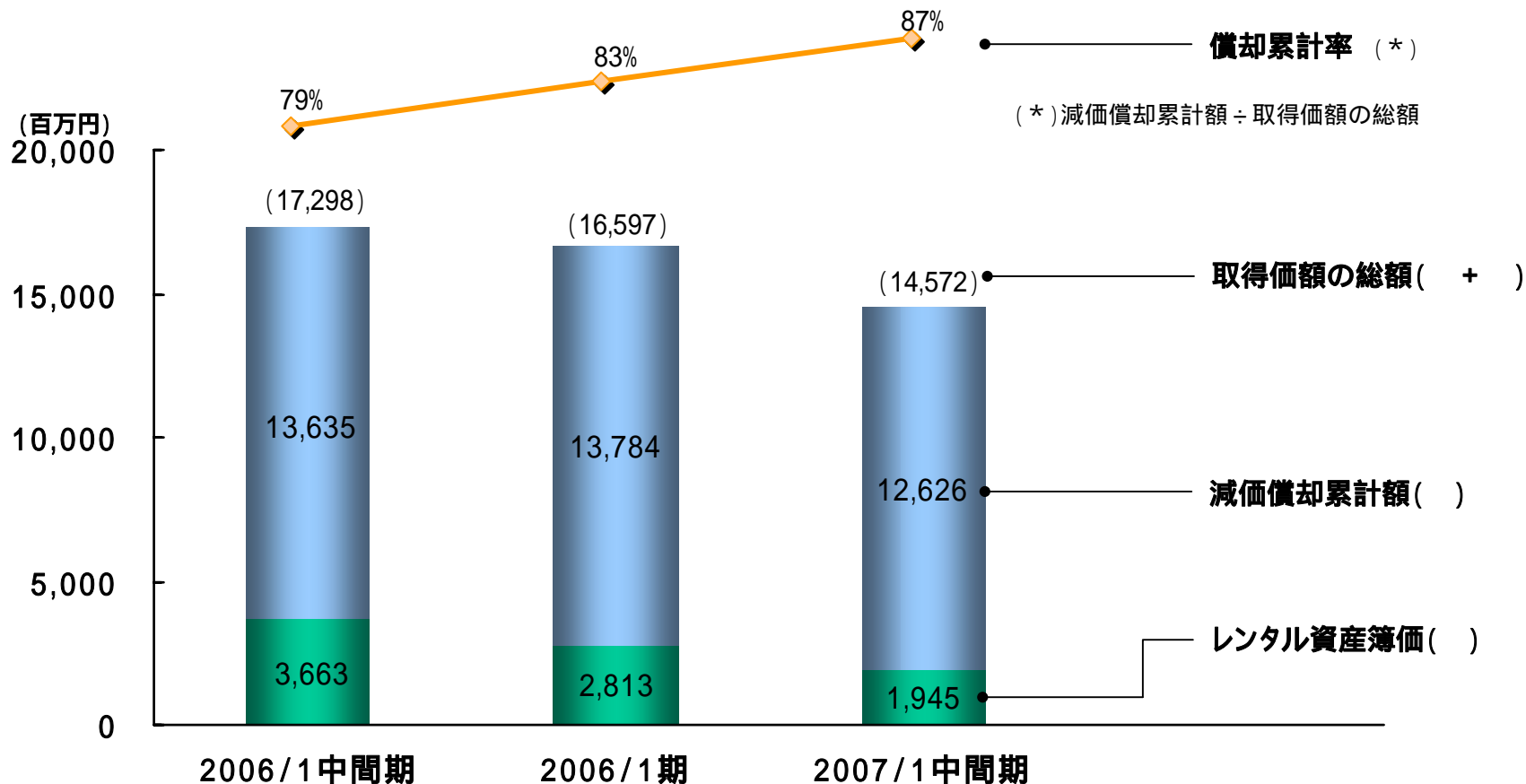


## 貸借対照表

(単位:百万円)

	07/1中間	06/1期	06/1中間		07/1中間	06/1期	06/1中間
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	7,126	6,057	6,715	流動負債	2,042	2,164	3,898
現金及び預金	2,132	985	1,423	一年内支払予定	-	-	1,069
短期貸付金	3,000	3,000	3,000	割賦未払金			
その他	1,994	2,071	2,292	その他	2,042	2,164	2,829
固定資産	3,697	4,498	5,311	固定負債	469	447	791
有形固定資産	2,544	3,372	4,254	割賦未払金	-	-	345
<b>レンタル資産</b>	<b>1,945</b>	<b>2,813</b>	<b>3,663</b>	その他	469	447	446
その他	598	559	591	負債合計	2,512	2,611	4,690
無形固定資産	471	542	556	<b>純資産の部</b>			
投資その他の資産	681	584	501	資本金	2,896	2,896	2,895
				資本剰余金	1,640	1,640	1,639
				利益剰余金	4,108	3,740	2,800
				自己株式	332	332	-
				純資産合計	8,312	7,944	7,336
資産合計	10,824	10,556	12,027	負債・純資産合計	10,824	10,556	12,027

## レンタル資産の保有状況



## キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2007 / 1 中間期	2006/1 通期	2006/1 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916	1,577	1,351
(うち 減価償却費)	(1,046)	(2,615)	(1,354)
(うち レンタル資産取得による支出)	( 129)	( 2,911)	( 918)
(うち 法人税等の支払額)	( 736)	( 1,490)	( 903)
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	487	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	582	759	388
(うち 自己株式の取得による支出)	( - )	( 332)	( - )
(うち 配当金の支払額)	( 549)	( 367)	( 366)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,132	985	1,423

(注)2006年1月期通期及び中間期のレンタル資産取得による支出には、割賦未払金の減少を含む。

# 「会社概況と今後の展望」

代表取締役社長 渡邊 勝利

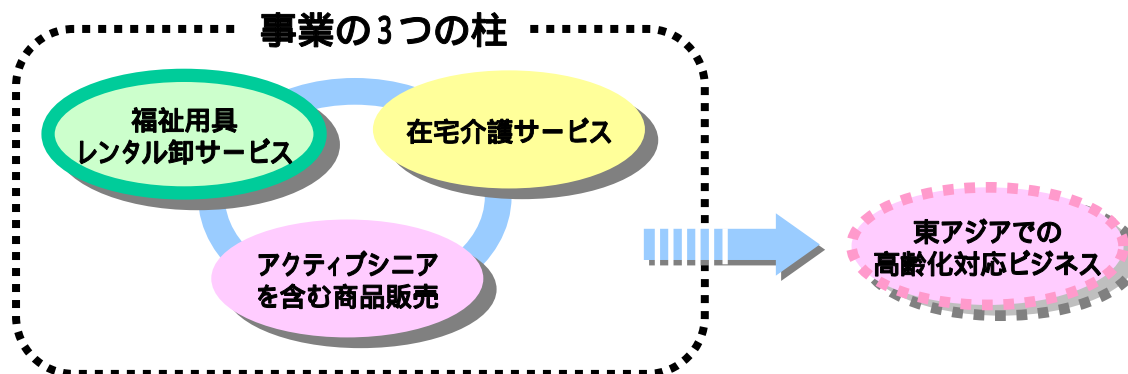
計画期間:介護保険第2ステージ前半の2007年1月期から2009年1月期

## 中期経営ビジョン

- 高齢者の健康で安心な暮らしを支援する「高齢者ケア事業」のリーディングカンパニーを目指す。

## 基本方針

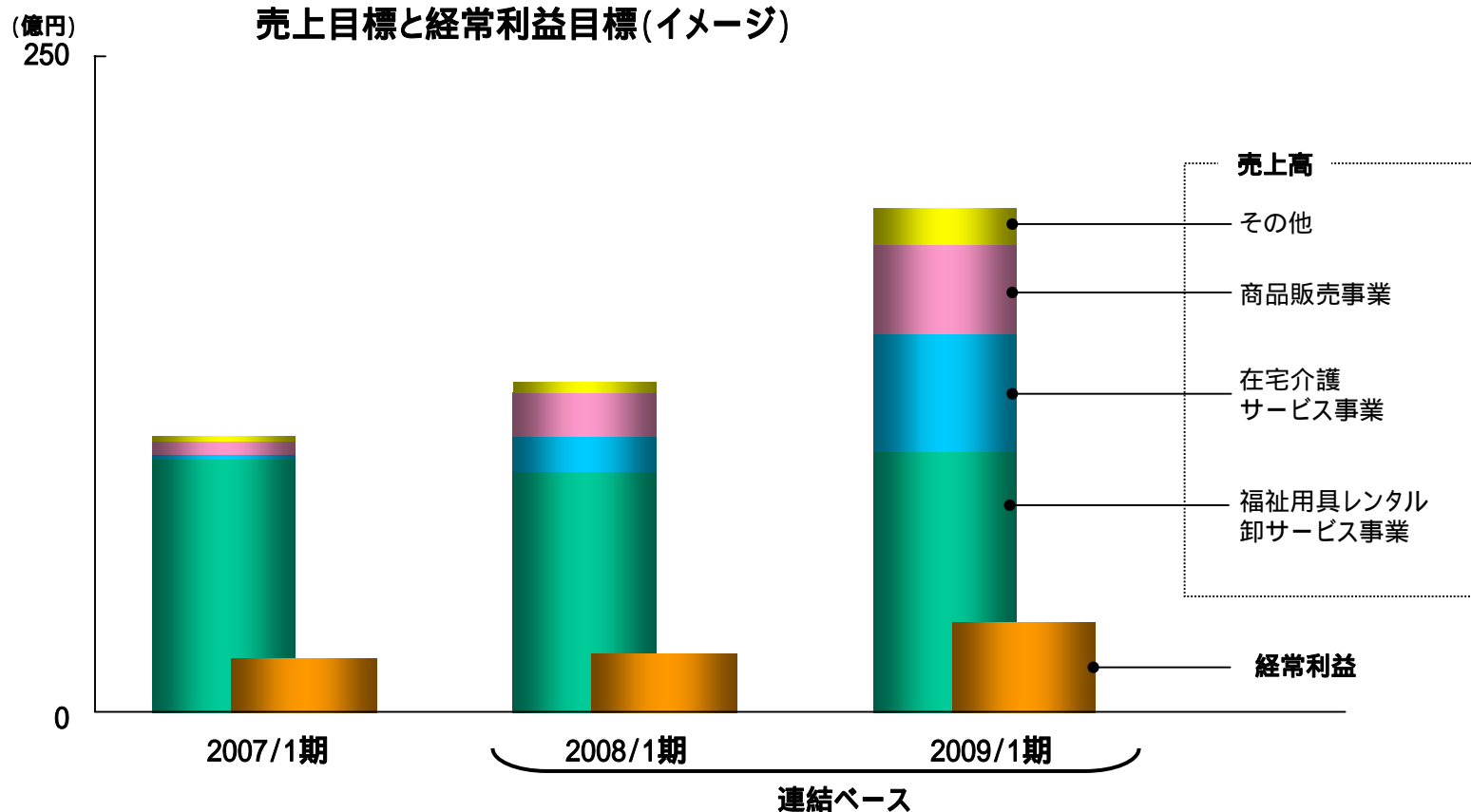
- 「在宅介護サービス事業者との連携・協働を図り、地域に密着した事業運営」を基本に、メーカーや医療との連携も図りながら、介護保険対応ビジネス、介護保険にとどまらない高齢化対応ビジネスを展開する。
- 国内事業で蓄積したノウハウ・資源を活かし、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスに先鞭をつける。



# 中期経営計画の概要

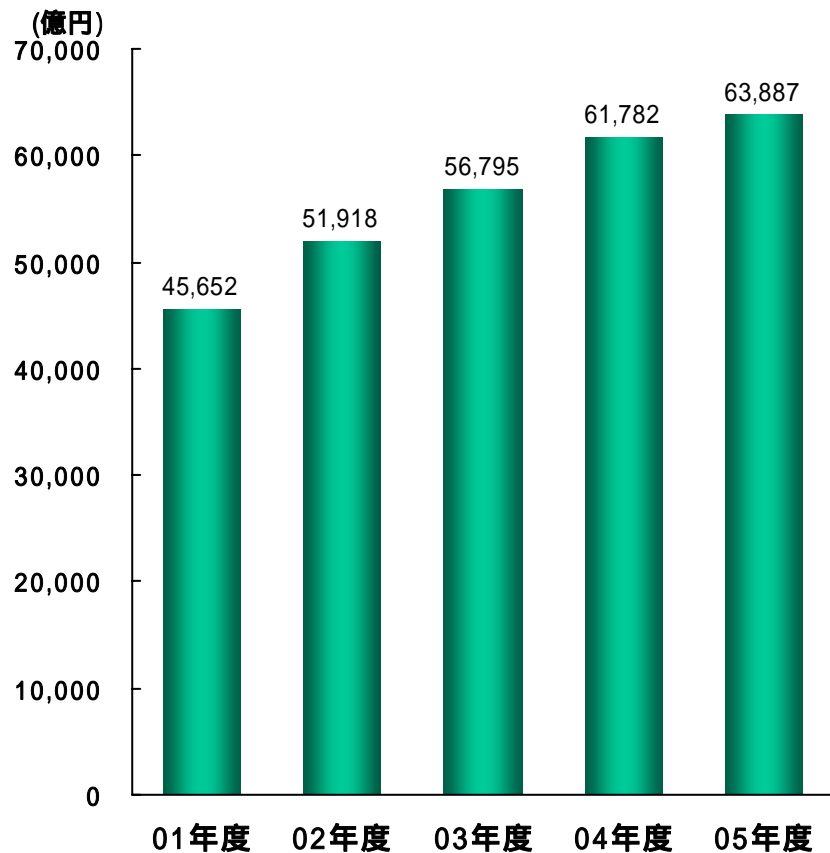
## 主要目標

- 3事業領域への取り組みを通じた、中長期的な売上・利益の成長(連結ベース)
- ROAを意識した経営
- 小規模多機能ケアや介護予防を軸とする在宅介護サービス拠点の本格展開



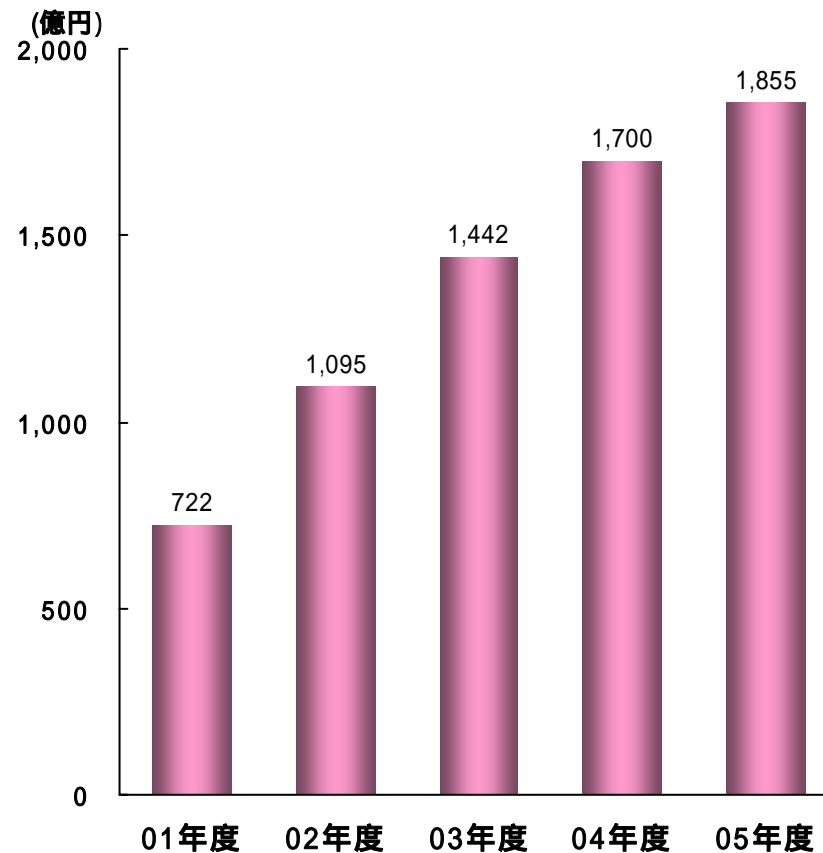
# 介護サービス市場の現状

## 介護費の推移



(出所) 国民健康保険中央会資料

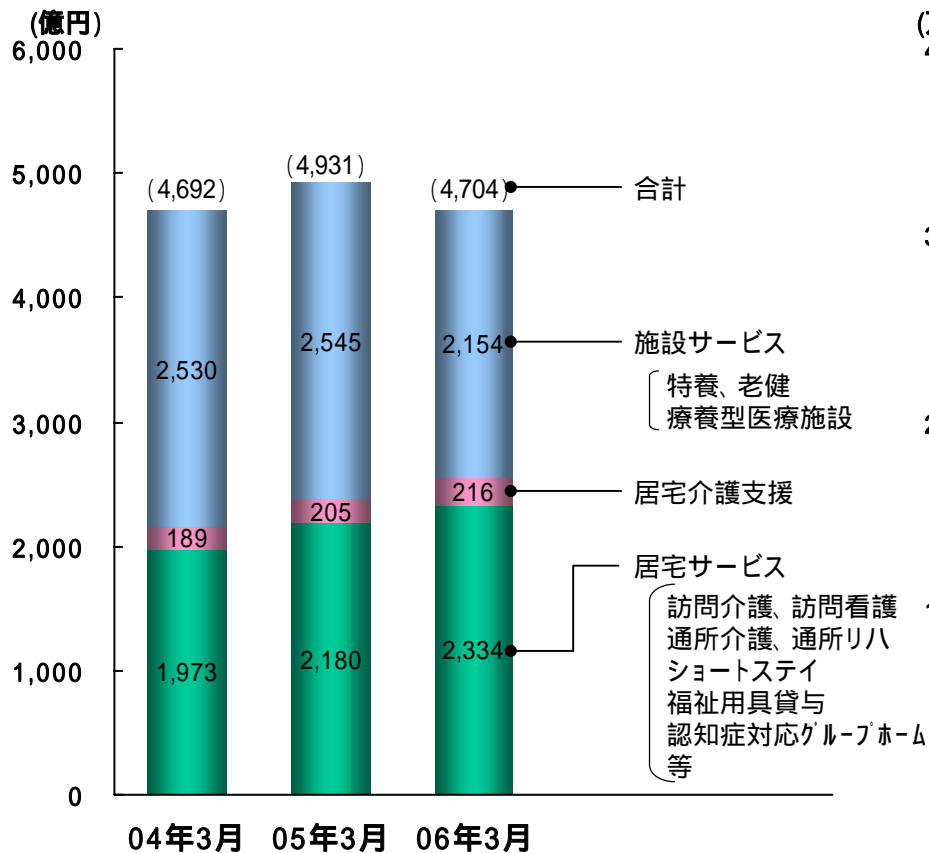
## 福祉用具貸与の推移



(出所) 国民健康保険中央会資料

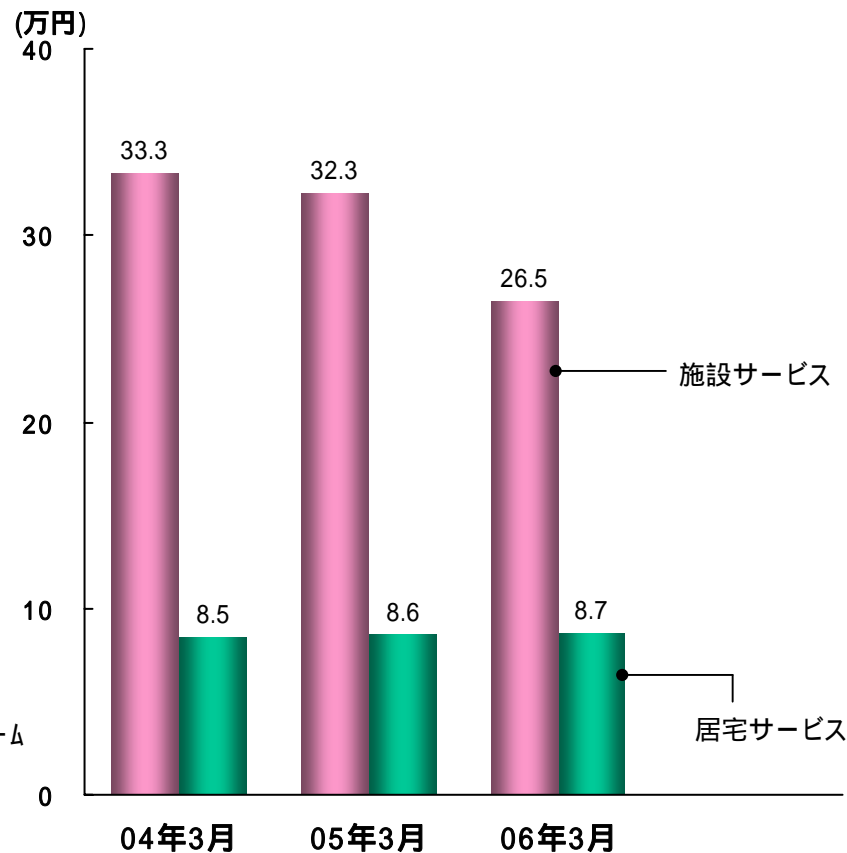
# 介護サービス市場の現状

## 介護費の内訳(月額)



(出所)厚生労働省資料

## 1人当り介護費用(月額)



(出所)厚生労働省資料

# 福祉用具レンタル卸サービス事業

## 制度改正の動向

### ●2006年9月末、軽度者に対する福祉用具貸与の制限に係る経過措置の終了

10月より、軽度者(要支援1・2及び要介護1)については、ベッド、車いす、床ずれ防止用具、移動用リフト等を給付対象から原則除外(例外措置あり)

### ●厚生労働省「福祉用具貸与費及び介護予防福祉用具貸与費の取扱い等について」(2006年8月14日)

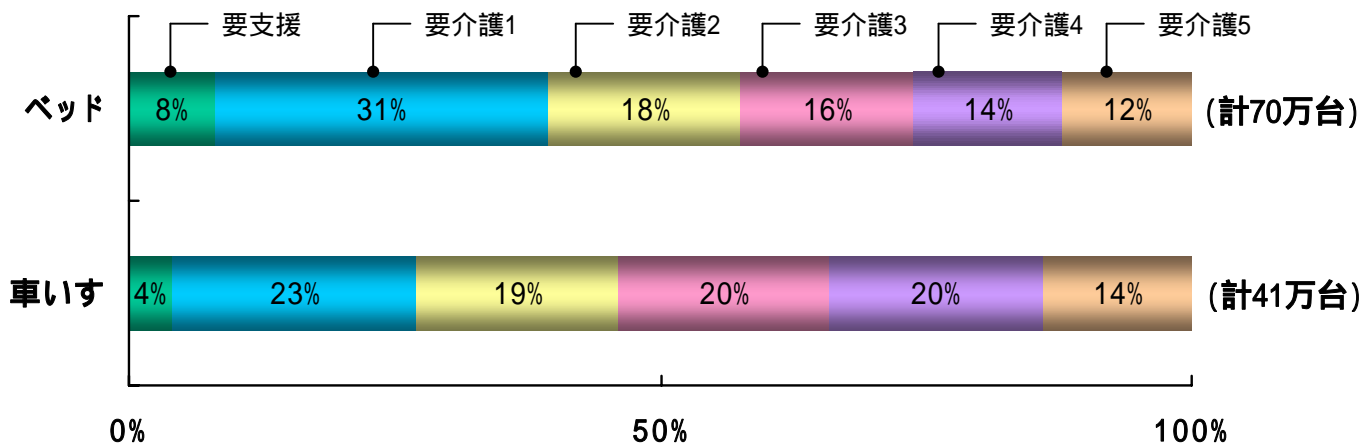
軽度者であることをもって機械的に保険給付の対象外とすることのないよう、例外に該当するか否か、確実に確認  
保険給付の対象外となった軽度者は、自らの選択で、引き続き事業者との契約により、自己負担でのサービス(一般レンタルもしくは購入)の利用が可能

事業者は、上記利用者に対し、自己負担でのサービス利用の継続の意思を確認

ケアマネジャーは、本人の希望を踏まえつつ、幅広い観点から代替措置について助言

事業者が介護保険レンタルと一般レンタル、双方を行う場合、サービス内容の相違等によって両者の価格が異なることは、通常問題なし

ベッド・車いすレンタルの要介護度別構成比(2006年3月)



制度改正で求められている「質の確保・向上」に努め、在宅介護サービス事業者への効率的・効果的な後方支援を行い、シェアを維持・拡大



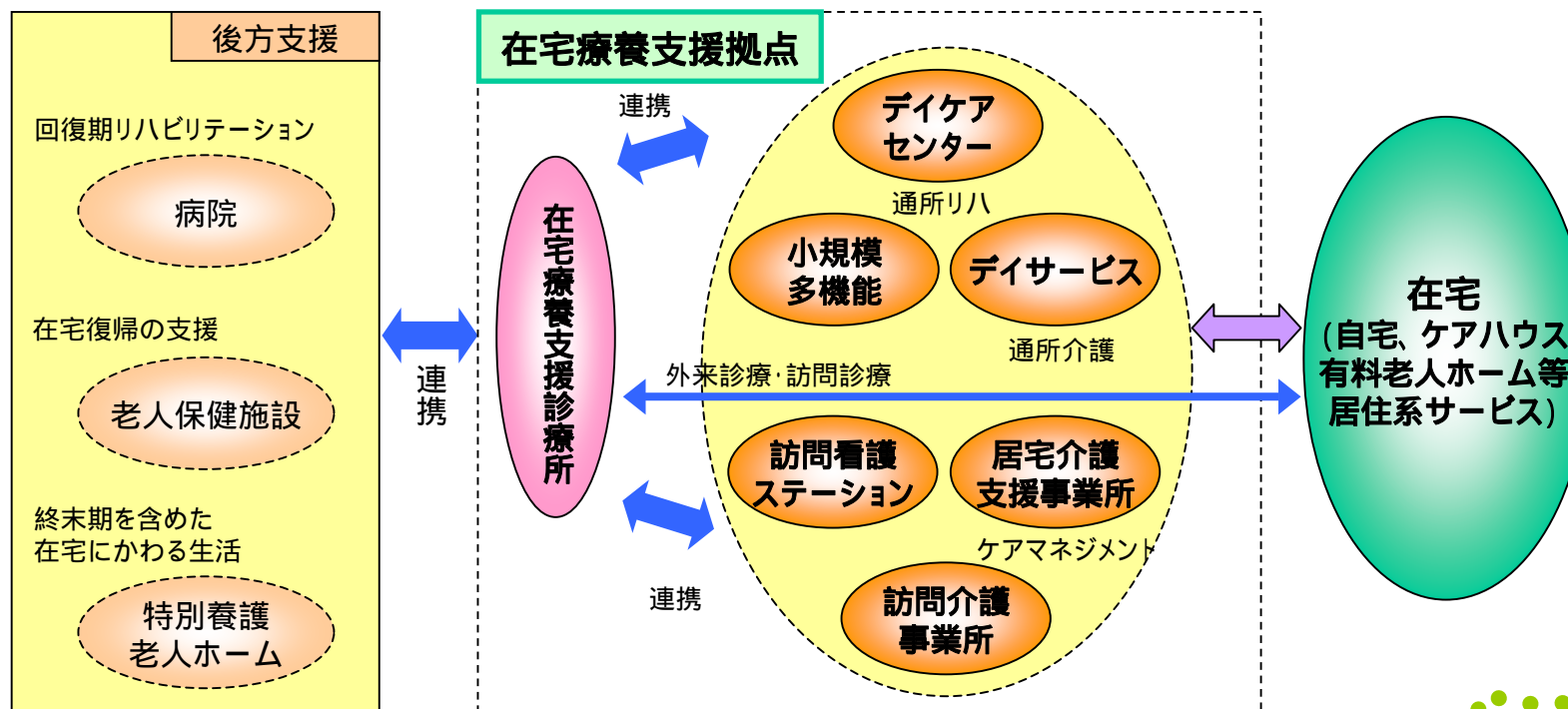
- 地域の市場動向を的確に把握し、**有力事業者との一層の連携を図り**、木目細かい営業施策と質の高いサービスの提供に注力
- 営業・サービス効率、事業者の利便性向上を図る拠点展開で、2006年7月末現在、**全国66箇所の自営拠点ネットワーク**(営業拠点62箇所、物流拠点4箇所)
- 商品ラインナップについては、既存商品の使い勝手を向上させるオプション品を充実
- ベッドなど主力商品の本格的入替えには時期尚早と判断し、市場やメーカーの動向など注視しながら引き続き慎重に対応。一部の品目につきメーカーと共同で次世代商品の研究開発を開始
- 2006年9月、**軽度者向け対応を開始**(一般レンタル向け商品、購入向け商品)

## 医療制度改革の動向

### ●2006年6月、医療制度改革関連法案が国会で可決、成立

療養病床再編成(38万床を15万床)、医療と介護の連携(在宅療養支援拠点)、在宅医療の推進(診療報酬評価を充実)生活習慣病対策の推進体制の構築(メタボリックシンドローム予防、データ分析と目標設定、プロセス重視から結果重視へ、医療保険者への義務付けとインセンティブ)

在宅療養支援拠点イメージ～回復期から安定期へ～



(出所)厚生労働省資料から当社作成

地域ごとに、有力事業者との連携・協働を通じて、在宅介護サービス拠点を本格展開するとともに、医療との連携も図りながら、質の高い介護サービス、介護予防サービスを推進



## ●小規模多機能ケアを軸とした在宅介護サービス拠点の展開

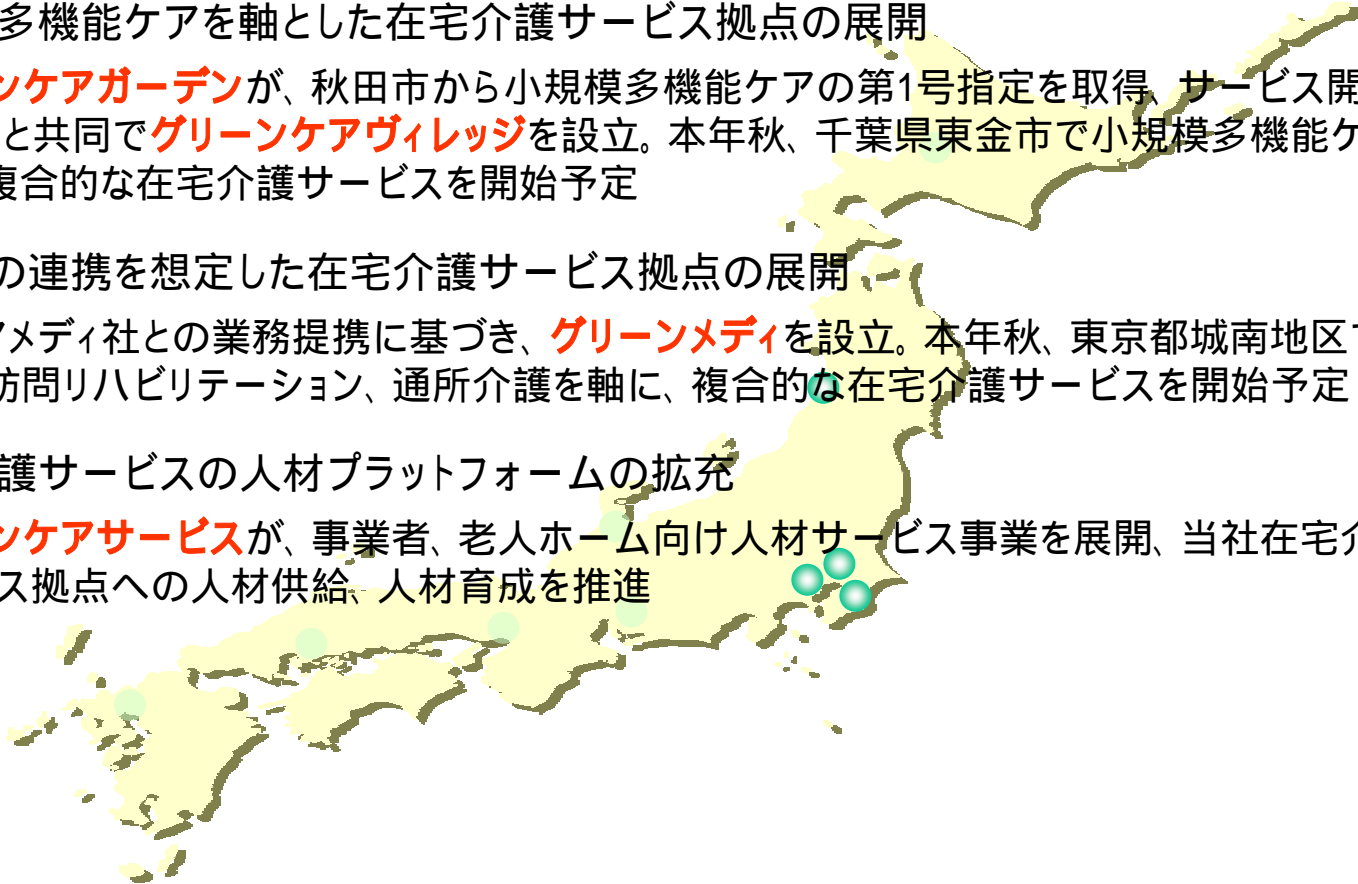
- ・ **グリーンケアガーデン**が、秋田市から小規模多機能ケアの第1号指定を取得、サービス開始
- ・ 事業者と共同で **グリーンケアヴィレッジ** を設立。本年秋、千葉県東金市で小規模多機能ケアを軸とした複合的な在宅介護サービスを開始予定

## ●医療との連携を想定した在宅介護サービス拠点の展開

- ・ ソフィアメディ社との業務提携に基づき、 **グリーンメディ** を設立。本年秋、東京都城南地区で訪問看護・訪問リハビリテーション、通所介護を軸に、複合的な在宅介護サービスを開始予定

## ●在宅介護サービスの人材プラットフォームの拡充

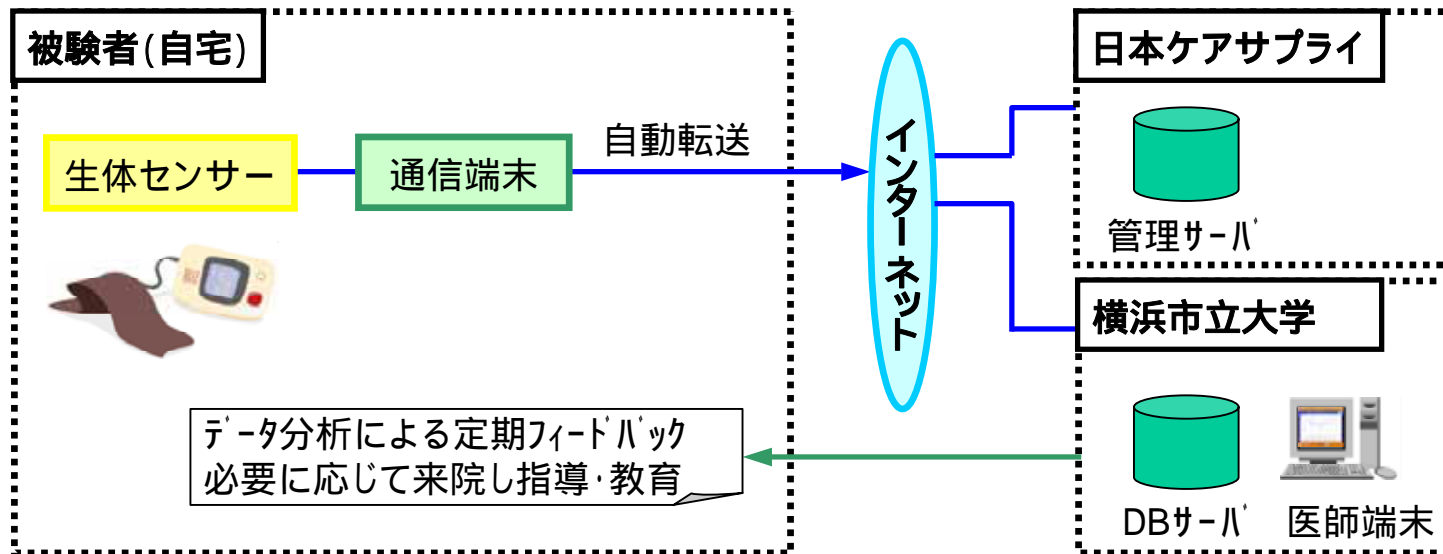
- ・ **グリーンケアサービス** が、事業者、老人ホーム向け人材サービス事業を展開、当社在宅介護サービス拠点への人材供給、人材育成を推進



## ● 予防・健康支援サービスの発掘

- ・医療や地方行政との連携を図り、「生活習慣病在宅予防管理支援システム」、介護予防トレーナーの研修/認定制度の企画・運営、緊急通報サービスなど、関連サービスを検討・拡充

### 生活習慣病在宅予防管理支援システム(事業化実験のイメージ)



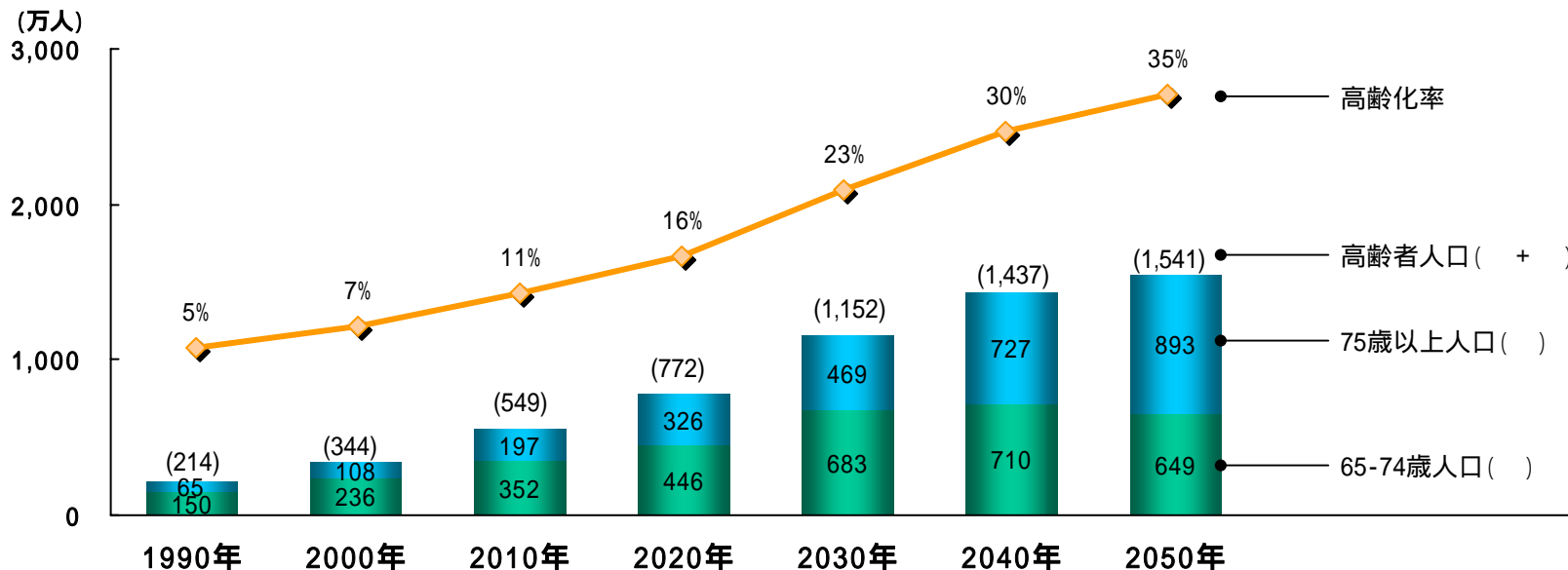
韓国・中国を中心に、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスの事業化を検討し、国内事業で蓄積したノウハウ・資源を有効活用



## ●韓国で福祉用具レンタル卸サービスのテストマーケティング開始

- ・2008年7月、韓国で公的「老人療養保障制度」(介護保険制度)が開始予定
- ・制度開始に先立って、三菱商事の韓国現地法人「韓国三菱商事」を通じて、ソウル市(総人口の約2割が居住)およびその近郊で介護用ベッドのレンタル卸サービスのテストマーケティングを開始
- ・テストマーケティングの実績に基づいて、順次、商品、サービス地域を拡大

韓国の高齢者人口の推移と高齢化率



(出所)国連「世界人口予測2004年版」

# 2007年1月期 予算(単体)の概要



(単位:百万円)

	2007/1期	増減率	2006/1期
売上高	10,553	11.8%	11,969
経常利益	2,024	36.6%	3,192
当期純利益	1,174	36.5%	1,850
EPS(1株当たり当期純利益)	13,175.32円		20,594.73円
BPS(1株当たり株主資本)	95,975.58円		89,159.06円
ROE(株主資本当期純利益率)	14.2%		25.1%
ROA(総資本経常利益率)	18.9%		28.7%

(注)1株当たりデータは、ストックオプションの行使による株数の増加、2006年8月1日付けで実施した株式分割(1:2)を反映していない。なお、ストックオプションの行使(当中間期実績)および株式分割を反映した場合、2007年1月期のEPSは6,586.33円。

**\* 本資料に関する注意事項 \***

**本資料に記載されている計画、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通し・計画とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。**